



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	大分県	記入日: R 4. 4.19
市町村	日田市	
地区名	日田市豆田町	
重伝建選定年月日	平16.12.10	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	10.7	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	日田市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H15. 9.25				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H16. 7.15				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H16. 7.21				
		最新改訂日	H31. 2.22				
概要		大分県西部に位置する日田市豆田町は、近世初期に建設された城下町から商家町へ変遷した。寛永16年（1639年）に幕府の直轄地になってからは、九州における政治・経済の中心地として発展した。南北2本の通りと東西5本の通りによる整然とした町割を残し、各時代で特色のある多様な建築様式は、変化に富んだ町並みを形成している。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	174	主屋74、座敷14、土蔵52、長屋21、繋屋1、天満宮1、離れ屋1、稻荷社1、本堂1、山門1、鐘楼1、経蔵1、常灯明堂1、庫裡1、地蔵堂1、付属屋1、診療所1				
	伝統的建造物 (工作物)	86	水路護岸42、水汲み場7、石碑4、石橋5、玉垣3、狛犬1、鳥居1、灯籠4、手水鉢4、石像1、石畳2、塀5、猿田彦大神1、煙突1、石書報恩塔1、門2、門柱石1、井戸1				
	環境物件	39					
関連指定等	関連条例	名称	日田市景観条例()、大分県屋外広告物条例()				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	2	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	1	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	草野家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	期間限定公開				
		名称	岩尾家住宅（旧日本丸館）				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称	廣瀬資料館				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
		名称	豆田まちづくり歴史交流館				
	保存会・ まちづくり団体	文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	有無				
		有無	有り				
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	豆田町伝建保存					
	結成年	H17. 4					
	構成員	186					
	主な活動	伝建制度の相談窓口、普及啓発活動等					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称						
	主な活動						

	保存会以外で支援している民間組織(2)	名称	
		主な活動	
伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限(万円)	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限(万円)	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限(万円)	200
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限(万円)	600
	助成措置	補助率	6/10
	修景－蔵	上限(万円)	600
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限(万円)	150	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	二中、近商
		防火地域	準防火地域
	保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	日田市景観条例
		地域名	豆田地区景観形成重点地区
		区分	
		制定日	H24. 4. 1
		法条例	大分県屋外広告物条例
		地域名	禁止地域
		区分	
		制定日	S39. 7. 7
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日	
		最終改正	
	不均一課税条例		日田市伝統的建造物群保存地区における日田市税条例及び日田市都市計画税条例の特例を定める条例
制定日		H17. 3.22	
	最終改正	-	
建築基準法緩和条例		日田市豆田町伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例	
	制定日		
	最終改正	-	
景観計画		策定済み	
	策定日	R19. 9.27	
歴まち法 計画の認定		予定なし	
	策定日		
防災計画		策定済み	
	年度	H17	

市町村全域に係る 防災計画		策定済み
	年度	H 8
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		記載あり
一般住宅の耐震診 断・耐震補強への 助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断 ・ 耐震改修 ・ 部分耐震改修
	補助率	10/10 ・ 2/3 ・ 2/3
	上限額	7.5万～11万 ・ 80万～100万 ・ 30万～60万
伝建地区における 耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以 外での耐震対策へ の支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施す るための専門家・ 技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	NPO法人に参加している建築士の中に、構造一級建築士がいる
	業務内容	構造補強等必要に応じて相談をしている。
	必要な支援	研修会、現場見学会へ開催や参加支援